

daily コラム

2024年4月24日(水)

〒308-0842 茨城県筑西市一本松 624-3

税理士法人和敬会筑西事務所 TEL 0296-22-3689 FAX 0296-25-0627

Email tfc@wakei-kai.com

中小企業の6割は 防衛的賃上げ

日本商工会議所賃金調査結果

日本商工会議所は全国の中小企業 6,013社を対象に 2,988社から回答を得た「中小企業の人手不足賃金・最低賃金に関する調査」の集計結果を発表しました。

それによると賃上げを予定する企業は、前年度比 3.1ポイント増の 61.3%に上ったものの、うち6割が業績改善を伴わない人材確保のための「防衛的な賃上げ」を迫られている状況でした。

人手が不足している企業は6割以上

「人手不足の状況及び対応」では、人手が不足していると回答した企業は前年比 1.3ポイント増の 65.6%に上り、3社に2社が人手不足の深刻な状況が続いています。

業種別では建設業 78.9%、運輸業 77.3% 労働集約型の介護・看護業 76.9%と労働時間の「2024年問題」への対応が求められる企業の割合が高く8割近くに及んでいます。人手不足感が最も低い製造業でも 57.8%が不足していると答えています。

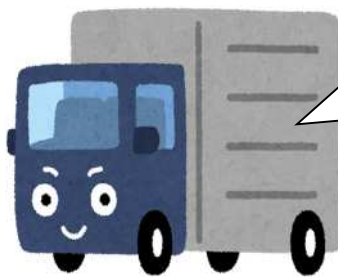
2024年度に賃上げ予定企業は6割超え

このような中で 2024年度に賃上げを実施予定の企業は昨年度の 58.2%を上回り 61.3%と増加しています。しかしそのうち

「業績の改善は得られないが賃上げ予定」は 60.3%と「防衛的賃上げ」状態です。大手企業では若手に厚く中堅世代は減額する傾向が出ていますが、従業員 5人以下の企業では賃上げ予定は 32.7%であり賃上げ見送りが 16.8%に上っています。中小企業では原材料や人件費の増加分を価格への転嫁が約半数あるものの、大企業のようには価格転嫁が進んでいないので収益を圧迫している企業も 26%ありました。

最低賃金引き上げに伴う対応

2023年10月の最低賃金の引き上げにより「最賃を下回ったため賃金を引き上げた」企業は 38.4%ありますが、最低賃金より上回っていたが賃金を引き上げた企業は 29.8%もあり、昨年度から 5.2%増え 2017年度調査開始以来最も高い割合になりました。急激に求人の時給が上がってきたので最低賃金をやっと上回ったくらいでは人手不足に対応できないとの判断でしょう。



6割の企業が
人手不足で困
っています。
特に運送、建
設、介護、看護
などは逼迫し
ています